

駐在所の体制変更と建て替えについて

交番・駐在所では、パトロールや巡回連絡などの様々な活動を通じて、地域住民の意見や要望に応えるため、地域の実態を把握しその実態に即した警察活動が行われています。また、常時警戒体制で様々な警察事象に対応し、地域住民の安全と安心の確保や身近な不安を解消する機能を果たしており、地域の治安を維持するために必要な警察施設として設置されています。

「可也駐在所」が「可也交番」へ体制が変更になりました。

人口の増加や複合商業施設の開店、観光客の増加に伴う交通量の増加等を総合的に判断し、駐在所から交番へ変更となりました。具体的には、これまでの1人駐在員から日勤交番員2人を配置することとし、令和7年3月25日から運用が開始されています。

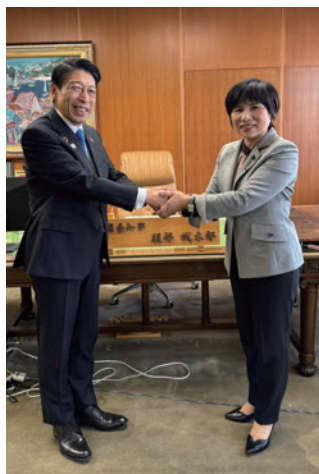


「可也交番」の建て替えが計画されています。

可也交番は、1985年に施工され建築から40年が経過しています。そのため、建て替えが検討されており、令和7年度予算「交番・駐在所改築費」として、可也交番の改築費384万7千円の予算が可決されています。

なお、建て替えは令和8年度以降となる予定です。

写真でつづる かむら薫活動報告



4月3日 再選後の服部知事に会派でご挨拶



4月18日 国会で衆議院本会議を傍聴しました。



4月29日 女性議員サポート会で意見交換をしました。



5月24日 二丈ひとの輪ネットの総会で意見交換をしました。



7月23日 会派で佐世保市の「無窮洞」を視察しました。



7月29日 文教委員会副委員長として嘉穂高校を視察しました。

立憲民主党第3区総支部糸島街宣行動



7月16日 徳安達成糸島市議とJR波多江駅で朝のご挨拶

かむら薫 プロフィール

- 1968年 4月 糸島市王丸生まれ
- 1981年 3月 怡土小学校 卒業
- 1984年 3月 前原東中学校 卒業
- 1987年 3月 福岡県立糸島高等学校 卒業
- 1992年 3月 福岡大学法学部法律学科 卒業
- 1992年 4月 福岡県庁 入職
- 2022年 3月 福岡県庁 退職
- 2023年 4月 福岡県議会議員当選(1期)
 - ・文教委員会 副委員長
 - ・ワンヘルス・地方分権等調査特別委員会 委員

福岡県議会議員

かむら薫 かおる事務所

〒819-1116
福岡県糸島市前原中央3丁目17-20 (前原郵便局前)
TEL.092-330-8118 FAX.092-330-8119
e-mail: info@k-kamura.com http://www.k-kamura.com



RIKKEN
MINSHU
号外

2025.8.21

立憲民主編集部
〒102-0093
東京都千代田区平河町
2-12-4 ふじビル3F
Tel. 03-6811-2301
Fax. 03-6811-2302
goiken@cp-japan.net
http://cdp-japan.jp/

立憲民主
The Constitutional Democratic Press

薫風

県政報告

2025年夏号

vol.008

福岡県議会議員(糸島市)

かおる

かむら薫



6月定例会

本県のエネルギー政策と原子力防災対策について一般質問に立ちました。



国は、第7次エネルギー基本計画で将来見込まれる電力需要の増加に対して、脱炭素電源を拡大する必要がある再生可能エネルギーの主力電源化を徹底としています。

一方原子力については可能な限り原発依存度を低減するとしていたものを、再生可能エネルギーとともに最大限活用していくことに変更し、廃炉を決定した事業者の原子力発電所サイト内での次世代革新炉への建て替えを進めていくとしています。これを受け九州電力は、次世代革新炉の開発・設置を検討すると発表しています。

さて、前原IC南東に九州最大級のデータセンターの建設が計画されています。データセンターが設置されると電力需要の増加が見込まれ、その需要増加に対応するには、原子力発電の活用も前提としているのではないかと考えます。

そこで、ますます県民の安全・安心の確保対策が重要になるため「福岡県原子力災害広域避難基本計画」を含め原子力防災対策について知事に質しました。

知事は、「国の原子力防災会議から、本県の計画を含め具体的かつ合理的であると了承されており、住民の訓練を重ね検証と改善を繰り返すことで、計画の実効性が確保されている」と答弁されました。しかし、計画が合理的であることと実効性が確保されることは次元が違い、合理的であれば実効性が確保されるわけではないことを指摘しました。



参照:福岡県「原子力防災のしおり」

7月26日には、玄海原発の上空に3機のドローンと見られる飛行体が侵入するという事態が発生しました。原発周辺地域の上空でドローンを飛行することは法律で禁止されていますが、誰が何の目的で飛行させたのか、侵入経路も不明で「空」の脆弱性が露呈しました。

引き続き、玄海原発問題や原子力防災について、玄海原発に隣接する地元自治体の長として、また、県民の命を預かる知事に対し責任ある対応を求め県民の皆様の安全・安心の確保に努めてまいります。



質問の詳細はQRコードからご覧いただけます。

Check!



令和7年度予算

補正予算の考え方

酷暑に対応する国の措置を踏まえ、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、LPガスを使用する県民・事業者、特別高圧を受電する事業者に対する光熱費の負担軽減を図るための支援を行う。

■予算の規模

(単位:百万円)

区分	当初予算 A	6月補正予算 B	6月補正後予算 C=A+B
一般会計	2,187,783	1,605	2,189,388
特別会計	1,126,673	0	1,126,673
計	3,314,456	1,605	3,316,061

令和7年度予算の詳細はQRコードからご覧いただけます。



県土整備関係

■ 道路防災事業費			
① 福岡早良大野城線	王丸	法面工	3,200万円
② 瑞梅寺池田線	瑞梅寺	法面工	2,300万円
③ 藤川二丈線	吉井	法面工	3,000万円
■ 交通安全対策費			
④ 福岡志摩線	馬場	交差点改良	3,000万円
⑤ 津和崎潤線	新田	自歩道設置	9,000万円
⑥ 福岡早良大野城線	大門	自歩道設置	4,300万円
■ 道路整備事業費			
⑦ 福岡志摩前原線	芥屋	歩道設置	500万円
⑧ 前原富士線	白糸	道路改良	4億1,000万円
■ 基幹的 roads 整備事業費			
⑨ 瑞梅寺池田線	潤	道路改良	3,000万円
■ 河川改修費			
⑩ 瑞梅寺川	板持	護岸工事	2億円
⑪ 瑞梅寺ダム	瑞梅寺	堰堤改良	4,600万円
■ 海岸整備事業費			
● 糸島市海岸全域			3,000万円
■ 海岸漂着物対策推進費			
● 海岸漂着物臨時回収・処理事業費(糸島市海岸全域)			190万円
■ 砂防事業費			
● 急傾斜地対策 伐採 草刈り 補修			8,000万円
⑫ 川原川	川原	砂防堰堤	3,200万円
■ 砂防総合流域防災事業費			
⑬ 須田野川	一貴山	調査・設計	800万円
■ 道路整備事業費			
⑭ 波多江泊線	潤	工事用道路設置	6,049万2千円

学術研究都市・企業立地・地域振興

① 九州大学学術研究都市構想推進費	761万7千円
糸島リサーチパーク用地の管理	
② 石油貯蔵施設立地対策事業費	191万2千円
石油貯蔵施設に係る公共用施設の整備事業に対する助成	
③ 超集積半導体産業化推進費	5億2,427万2千円
福岡超集積半導体ソリューションセンター(仮称)の機能強化を図る経費	
■ 戦略的企業立地促進費	1億342万6千円
● 県内企業の流出防止や県外企業の立地を促進するための交付金	

医療関係

④ 地域医療総合確保事業費	
産科医等確保のための分娩手当に対する助成	104万3千円
病院内保育所の運営費に対する助成	285万8千円
⑤ 地域医療総合確保事業費	
在宅医療提供体制充実強化事業費	932万円
地域在宅医療支援センター運営費等	576万6千円

福祉・労働関係

⑤ 放課後児童クラブ推進費	1億2,612万5千円
地域における児童の健全育成活動の推進に要する経費の補助	
・放課後児童クラブ運営支援事業費(32か所)	
・放課後児童クラブ利用料減免事業費	
● 中小企業福祉事業費	3万1千円
労働相談会の実施に要する経費	
● よかナビ育児応援費	14万8千円
育児休業等の制度運用のための実践的な研修に要する経費	
● 中高年就職支援センター事業費	12万9千円
出前相談に要する経費	

人づくり関係

● 未来の地域リーダー育成プログラム事業費	240万2千円
中学生を対象とした将来地域のリーダーとして活躍する人材を育成するプログラムの実施に関する経費	
● 地域スポーツイノベーション事業費	2万9千円
地域スポーツイノベーションカレッジ開催に要する経費	

環境関係

● 浄化槽整備促進費	1,741万4千円
浄化槽の設置(個人設置型)に対する助成等110基	
● 浄化槽整備促進費(浄化槽市町村整備推進費)	64万円
市町村が行う浄化槽市町村整備推進事業等に対する助成9基	
● 自然保護対策費	4,947万1千円
自然公園の施設整備に要する経費	

教育関係

● ふくおか教育月間推進費	11万1千円
ふくおか教育月間(11月)の推進に要する経費	
⑦ 教員の働き方改革推進費	31万7千円
県立学校における勤務時間管理システムの運用に要する経費	
(糸島高、糸島農高、糸島特支)	
⑧ 教員の働き方改革推進費	9万2千円
県立学校における情報共有システムの運用に要する経費(糸島高、糸島農高、糸島特支)	
⑨ ICT環境整備費	3,384万3千円
県立学校におけるICT環境の維持・管理に要する経費(糸島高、糸島農高、糸島特支)	

